

事業取組みの概要

1 東日本大震災被災者支援の取組

被災者の見守りや相談対応等を担う生活支援相談員を対象とした研修、活動研究会及び情報交換会を開催するなどして、相談員の資質向上を図ったほか、今後の被災者支援のあり方についての検討を行うため被災者の現状と生活課題を調査しました。

2 台風10号災害等の被災者支援の取組

平成28年8月の台風10号大雨災害では、県社協災害ボランティアセンターを設置するとともに県内の市町村社協をはじめ東北ブロック社協等に職員派遣を要請し、宮古市、久慈市及び岩泉町の各社協の災害ボランティアセンターの運営を支援したほか、災害時広域支援ネットワーク事業においても、岩泉町の避難所等にチーム員を派遣し被災者支援に取り組みました。

また、平成28年4月の熊本地震では、災害ボランティアセンター運営支援と生活福祉資金緊急小口資金特例貸付のため本会職員を熊本県社協と熊本市社協に派遣するとともに、益城町には災害派遣福祉チームを派遣し被災者支援に取り組みました。

3 生活困窮者自立支援の取組

生活困窮者自立支援法に基づく「盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業」を岩手県から受託し、生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業との一体的な業務運営により相談支援体制の充実を図り、自立支援プランを検討する支援調整会議及び地域づくりを協議する生活困窮者自立支援連絡会を開催するなどして生活困窮者の自立支援に取り組みました。

4 社会福祉法人制度の見直しへの対応

法人組織のガバナンスの強化などを内容とする社会福祉法の一部改正を受け、社会福祉法人制度改革セミナー等を開催し、各社会福祉法人が定款変更等への対応を適切に行えるよう支援しました。

また、地域公益活動を推進するための安心サポート事業にも取り組みました。

5 福祉人材の養成と確保

福祉人材の養成と確保では、キャリア支援員による事業所訪問や求職者への情報提供のほか、保育士・保育所支援センターにおける求職・求人のコーディネートなどにより、福祉人材の確保や定着促進を図りました。

6 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けた取組

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けては、大会と連動して障がい者就労支援事業所商品の販売促進活動に取り組み、事業所の業務受注の確保や販路の拡大を図ったほか、県社協会員施設等の職員が大会運営ボランティアとして協力しました。

7 ふれあいランド岩手の適切な管理運営

平成6年12月の開館から22年目を迎えた、ふれあいランド岩手の管理運営では、利用者満足度を向上させるため、施設の機能と特色を最大限に生かした付加価値の高いサービスの提供に努め、利用者は過去最高の26万人となりました。

岩手県社会福祉協議会
平成28年度



本会は、平成26年3月に「岩手県社会福祉協議会活動計画2014～2018」を策定し、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支え合い、自分らしく、安心して生活することができる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、平成28年度は活動計画の中間年（3年次目）として各種の事業に取り組みました。



写真は昨年度の事業から



主要事業の実施状況

平成28年度に実施した事業のうち、
主要事業及び新規事業を中心にお知らせします



熊本地震災害への対応

支援活動の状況

- ①生活福祉資金緊急小口資金特例貸付への職員派遣
- ②熊本県社会福祉協議会災害ボランティアセンターへの職員派遣

福祉人材の養成と確保

福祉人材の養成とスキルアップ支援

- ①社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業（新規事業）
介護福祉士又は社会福祉士の資格の取得を目指す学生又は介護福祉士実務者養成施設に在学する方に対し修学資金を貸し付けるとともに、離職者が再就職するための準備に必要な費用を貸し付け、介護人材の養成と確保を図った。（収入要件無し）
- ②保育士修学資金等貸付事業（新規事業）

潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付け、保育人材の確保を図る。

福祉人材センター運営事業

①無料職業紹介事業の実施

- 求人・求職の仕事に関する職業紹介・相談業務
- 求人・求職の登録及び情報提供業務（全国共通「福祉人材情報システム」）
- 求職者情報閲覧機能（スカウトサービス）の実施
- 岩手労働局（ハローワーク）・介護労働安定センター等関係機関・団体との連携
- 雇用関係給付金の取扱業務

②広報・啓発事業

- 福祉人材センターPRリーフレットの作成
- ホームページによる情報発信
- 求人情報誌・地域情報誌、ラジオCM及びメールマガジン（いわての介護通信）の活用

人材確保・育成事業

- 福祉の就職総合フェアの開催
- 福祉施設・事業所等の巡回訪問
- 「いわて就職面接会・ガイダンス」（いわてふるさと定住財団主催）への参加

②調査研究（新規事業）

- 対象：被災者1,500人程度
- 被災者の現状、生活課題を調査
- 被災者支援のあり方や生活支援相談員活動の方向性を研究
- ③被災者の制度利用援助、意思決定支援及び民生委員活動との連携強化（新規事業）
- ④活動の可視化・ITの活用
 - 活動実績の取りまとめ及びニュースレターの発行
 - 事例集発行
- ⑤災害復興基金事業
- ⑥ボランティア・市民活動センター事業
- ⑦災害時広域支援ネットワーク（災害派遣福祉チーム）推進事業

台風10号災害への対応

支援活動の状況

- ①支援体制の構築
- ②県内市町村社協による広域派遣支援
- ③東北ブロック社協による支援
- ④中央共同募金会災害派遣支援プロジェクト
- ⑤NPO及び各種団体による支援
- ⑥ボランティアバスの運行

ボランティア活動者の状況

延べ23,667名（平成28年12月末日現在）

宮古本部	1,538名
新里	1,040名
川井	399名
小計	2,977名

岩泉本部	11,271名
小本	1,781名
小川	3,776名
小計	16,221名

久慈	3,642名
その他	220名

総合計	23,667名
-----	---------

生活課題を抱える住民の支援

盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業

- ①生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業を盛岡広域振興局から受託し、盛岡管内5町（栗石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町）を対象に実施
- ②いわて県央生活支援相談室に、主任相談支援員1名及び相談支援員兼就労支援員2名を配置
- ③自立支援プランを検討する支援調整会議及び地域づくりを協議する生活困窮者自立支援連絡会議を開催

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（新規事業）

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の自立を促進するため、高等職業訓練促進給付金の支給を受けた者に対し入学準備金及び就職準備金を貸し付け。

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（新規事業）

児童養護施設を退所し就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、児童養護施設退所者等に対し自立支援資金を貸し付け。

住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

福祉サービス苦情解決事業

苦情解決意見交換会の開催（新規事業）。苦情解決体制の定着を図るために、県内3地区の希望事業所との意見交換会を開催。

東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

生活支援相談員支援事業

- ①資質向上のための研修の実施
 - 活動研究会
 - 人材育成研修会
 - 現地研修
 - 生活支援相談員情報交換会
 - 内陸沿岸連絡会議
- ※生活支援相談員の配置190名（うち3名を県社協に配置）

指定管理施設の管理運営 ふれあいランド岩手 管理運営事業

これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながらサービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行った。

- ①全国障がい者スポーツ大会卓球バレー競技の開催



平成28年度 一般会計計算書類の要旨

資金収支計算書

科 目		(単位：千円)
事業活動による収支	事業活動収入	3,250,617
	事業活動支出	2,945,019
	事業活動資金収支差額	305,598
施設整備等による収支	施設整備等収入	0
	施設整備等支出	763
	施設整備等資金収支差額	△ 763
その他の活動による収支	その他の活動収入	1,436,110
	その他の活動支出	1,658,742
	その他の活動資金収支差額	△ 222,632
予備費支出		0
当期資金収支差額合計		82,203
前期末支払資金残高		46,154
当期末支払資金残高		128,357

事業活動計算書

科 目		(単位：千円)
サービス活動増減	サービス活動収益	3,107,859
	サービス活動費用	3,257,700
	サービス活動増減差額	△ 149,841
サービス活動外増減	サービス活動外収益	1,161,838
	サービス活動外費用	1,088,926
	サービス活動外増減差額	72,912
経常増減差額		△ 76,929
特別増減	特別収益	265,311
	特別費用	1,395,152
	特別増減差額	△ 1,129,841
当期活動増減差額		△ 1,206,770
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額	493,517
	当期末繰越活動増減差額	△ 713,253
	基本金取崩額	0
	基金取崩額	80,000
	その他の積立金取崩額	700,164
	その他の積立金積立額	15,637
	次期繰越活動増減差額	51,274

共同受注センター運営事業

県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活を営むことができるよう、工賃の拡大による所得の確保を進めることを目的に、事業を実施。

- ①障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進
 - 希望郷いわて国体・大会での販売活動の推進
 - 県内大手スーパー等での販売活動の推進
 - 県外企業等への商品販売の推進
- ②障がい者就労支援事業所による役務の受注拡大の促進
- ③ホームページを活用した参加事業所商品の情報提供の推進
- ④参加事業所間の連携の促進（新規事業）
 - 事業所間コラボ商品の開発
- ⑤共同受窓口事業運営委員会の開催

- 岩手労働局等主催ガイダンス等への参加
- 県内各地域（自治体等）で実施している就職ガイダンスへの参加
- 小学校、中学校、高等学校等対象の福祉のしごと紹介事業（出前講座）
- 福祉養成施設・学校（専門学校、短大、大学）への出張説明会

①会議の開催

- 福祉人材センター運営委員会の開催
- 福祉人材養成関係機関等連絡会議の開催
- 北海道・東北ブロック福祉人材センター連絡会議への参加

②離職した介護福祉士等届出システムの整備・運用準備

介護人材マッチング支援事業

キャリア支援員を配置し介護の人材確保・定着を図るため、求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施

保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業

①求職求人に係るコーディネーターを配置し求人求職マッチングを実施

- 相談支援（同行見学を含む。）、求職・求人登録、保育所巡回訪問及び保育の職場見学会の実施

②広報・周知

③説明会等の実施

④研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図った。

- 新任保育士（就業継続支援）研修
- 潜在保育士再就職支援研修

社会福祉経営サポート事業

社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動の実施の推進を図るほか、経営協との連携の下、制度での対応が難しい福祉諸課題解決のための活動の検討等を行った。

①法改正研修会（新規事業）

②地域公益活動推進セミナー（新規事業）

③公益的取組等アンケート調査（新規事業）

いわて障がい者就労支援振興センター運営事業

沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や流通販路の確保・拡大を図ることにより当該地域の障がい者就労支援事業所の復興に寄与することを目的に事業を実施。